



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-5210-6688
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 2023年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	14,787	△19.1	2,718	△38.9	2,723	△39.7	1,850	△40.9
2022年12月期第2四半期	18,272	13.4	4,446	20.1	4,516	20.7	3,129	535.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,817百万円 (△42.7%) 2022年12月期第2四半期 3,172百万円 (555.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	57.23	57.22
2022年12月期第2四半期	96.82	96.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	27,801	21,699	78.1	671.03
2022年12月期	28,197	20,820	73.8	643.78

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 21,699百万円 2022年12月期 20,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	27.00	—	29.00	56.00
2023年12月期	—	25.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,100	△18.5	4,700	△43.0	4,700	△43.5	3,200	△44.9	98.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	34,471,000株	2022年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	2,133,238株	2022年12月期	2,133,699株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	32,337,759株	2022年12月期 2 Q	32,323,105株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴う社会経済活動の正常化により、景気の緩やかな回復がみられました。一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなりました。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、効果的なマーケティングソリューションを提供することに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、14,787百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

全体として、第1四半期連結累計期間の状況が継続し、事業環境の変化に伴うネガティブな影響を強く受けております。

サービス別では、成果報酬型広告「アフィリエイト」については、旅行分野で回復がみられたものの、主に金融分野の広告主の出稿方針変更及び広告予算抑制により、前年同四半期比で大幅な減収となり、また、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」については、2022年10月からオンラインモールが推進するストア向け新広告商品の利用増加に加え、オンラインモールのキャンペーン施策方針変更の影響を受けたことにより、前年同四半期比で減収となりました。

販売費及び一般管理費は、セキュリティ強化のためのシステム導入等により、2,350百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

営業利益は、主に売上高の減少により、2,718百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

経常利益は、営業外費用に投資事業組合運用損2百万円を計上したこと等により、2,723百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等832百万円を計上したこと等により、1,850百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイト」については、旅行分野で回復がみられたものの、主に金融分野の広告主の出稿方針変更及び広告予算抑制により、前年同四半期比で大幅な減収となりました。この結果、セグメント売上高は6,183百万円（前年同四半期比27.0%減）、セグメント利益は1,010百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

②ECソリューションズ事業

ECソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」及びCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」です。そのほか、ECサイト運営支援「B-Space（ピースペース）」及び連結子会社であるダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）を含みます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」については、2022年10月からオンラインモールが推進するストア向け新広告商品の利用増加に加え、オンラインモールのキャンペーン施策方針変更の影響を受けたことにより、前年同四半期比で減収となりました。

この結果、セグメント売上高は8,603百万円（前年同四半期比12.2%減）、セグメント利益は2,384百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は27,801百万円となり、前連結会計年度末と比べて395百万円減少いたしました。

流動資産は25,933百万円となり、前連結会計年度末と比べて189百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が1,022百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が938百万円、未収入金が363百万円減少したことによるものです。

固定資産は1,868百万円となり、前連結会計年度末と比べて206百万円減少いたしました。これは、主に投資有価証券が103百万円、繰延税金資産が56百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,102百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,275百万円減少いたしました。

流動負債は6,010百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,297百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が496百万円、未払金が322百万円、未払法人税等が691百万円減少したことによるものです。

固定負債は91百万円となり、前連結会計年度末と比べて22百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は21,699百万円となり、前連結会計年度末と比べて879百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により937百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,850百万円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は21,207百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,022百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,140百万円（前年同四半期は4,065百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が2,683百万円であり、プラス要因として、減価償却費が209百万円、売上債権の減少額が938百万円、未収入金の減少額が363百万円であったものの、マイナス要因として、仕入債務の減少額が496百万円、未払金の減少額が323百万円、法人税等の支払額が1,406百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は180百万円（前年同四半期は182百万円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が181百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は936百万円（前年同四半期は837百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が934百万円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月27日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2023年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,184	21,207
受取手形及び売掛金	4,278	3,340
未収入金	1,575	1,212
その他	89	177
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	26,122	25,933
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	116	110
工具、器具及び備品(純額)	79	81
リース資産(純額)	14	11
有形固定資産合計	210	202
無形固定資産		
ソフトウェア	651	683
ソフトウェア仮勘定	131	126
のれん	104	78
顧客関連資産	134	101
その他	6	6
無形固定資産合計	1,028	995
投資その他の資産		
投資有価証券	709	606
繰延税金資産	105	48
その他	21	15
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	835	670
固定資産合計	2,075	1,868
資産合計	28,197	27,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,722	2,226
未払金	2,502	2,179
未払法人税等	1,478	786
賞与引当金	43	0
その他	561	817
流動負債合計	7,308	6,010
固定負債		
繰延税金負債	—	25
その他	69	65
固定負債合計	69	91
負債合計	7,377	6,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728	1,728
資本剰余金	1,210	1,211
利益剰余金	18,110	19,023
自己株式	△521	△520
株主資本合計	20,528	21,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	256
その他の包括利益累計額合計	289	256
新株予約権	2	—
純資産合計	20,820	21,699
負債純資産合計	28,197	27,801

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	18,272	14,787
売上原価	11,552	9,718
売上総利益	6,720	5,069
販売費及び一般管理費	2,273	2,350
営業利益	4,446	2,718
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	0	1
投資事業組合運用益	66	—
その他	5	6
営業外収益合計	72	7
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2
その他	3	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	4,516	2,723
特別損失		
減損損失	—	7
投資有価証券評価損	—	31
その他	—	0
特別損失合計	—	39
税金等調整前四半期純利益	4,516	2,683
法人税、住民税及び事業税	1,393	736
法人税等調整額	△5	96
法人税等合計	1,387	832
四半期純利益	3,129	1,850
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,129	1,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△33
その他の包括利益合計	43	△33
四半期包括利益	3,172	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,172	1,817
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,516	2,683
減価償却費	203	209
のれん償却額	26	26
株式報酬費用	5	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△66	2
減損損失	—	7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31
売上債権の増減額(△は増加)	1,001	938
仕入債務の増減額(△は減少)	△359	△496
未収入金の増減額(△は増加)	△60	363
未払金の増減額(△は減少)	103	△323
その他	△17	97
小計	5,352	3,543
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1,286	△1,406
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,065	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13	△20
無形固定資産の取得による支出	△144	△181
投資有価証券の取得による支出	△66	△8
投資事業組合からの分配による収入	41	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	3	1
配当金の支払額	△837	△934
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837	△936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,045	1,022
現金及び現金同等物の期首残高	15,498	20,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,544	21,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	計		
売上高					
成果報酬型広告 「アフィリエイト」					
ASP	1,437	—	1,437	—	1,437
コンサルティング	5,337	—	5,337	—	5,337
オプション	1,687	—	1,687	—	1,687
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	6,494	6,494	—	6,494
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・ア ールエイト)」	—	2,291	2,291	—	2,291
その他	7	1,016	1,023	—	1,023
顧客との契約から 生じる収益	8,469	9,802	18,272	—	18,272
外部顧客への売上高	8,469	9,802	18,272	—	18,272
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,469	9,802	18,272	—	18,272
セグメント利益	1,598	3,490	5,088	△641	4,446

(注) 1. セグメント利益の調整額△641百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	計		
売上高					
成果報酬型広告 「アフィリエイト」					
ASP	1,222	—	1,222	—	1,222
コンサルティング	3,947	—	3,947	—	3,947
オプション	1,007	—	1,007	—	1,007
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	6,373	6,373	—	6,373
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・ア ルエイト)」	—	1,248	1,248	—	1,248
その他	5	982	987	—	987
顧客との契約から 生じる収益	6,183	8,603	14,787	—	14,787
外部顧客への売上高	6,183	8,603	14,787	—	14,787
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,183	8,603	14,787	—	14,787
セグメント利益	1,010	2,384	3,394	△676	2,718

(注) 1. セグメント利益の調整額△676百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。